

四半期報告書

(第84期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡(092)523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 田 紘 一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 藤 枝 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 統括本部 総務部長 武 富 宏 邦

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工大阪支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	93,475	103,670	248,577
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	367	△82	7,874
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	△77	32	3,776
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△592	△305	3,195
純資産額 (百万円)	89,342	91,733	92,386
総資産額 (百万円)	201,267	194,326	219,207
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△1.04	0.44	51.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	46.7	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△160	9,837	754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,334	△2,142	△3,796
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,987	△5,716	△825
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,925	12,559	10,541

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.67	3.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第83期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの立て直しにより、生産や輸出を中心に持ち直しの動きにある一方で、株安や記録的な円高、米国経済の減速や欧州の信用危機拡大など、先行きの警戒感も高まる状況となった。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資、公共投資が共に低調な動きを続け、受注を目指した価格競争が一段と激しさを増すなど、極めて厳しい状況で推移した。

このような環境下、当社グループは、経営の基本的課題に掲げる「中期経営計画の実践」への取り組みに総力を挙げるなかで、特に提案営業の強化・空調管工事の拡大などを中心とした工事量確保策の推進並びに、本年度新設の経営効率化委員会によるコスト削減への取り組みを強化した。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなった。

[連結業績]

工事受注高	1,103億44百万円 (前年同期実績 1,238億52百万円)
売上高	1,036億70百万円 (前年同期実績 934億75百万円)
営業損失	9億72百万円 (前年同期実績 営業損失 6億61百万円)
経常損失	82百万円 (前年同期実績 経常利益 3億67百万円)
四半期純利益	32百万円 (前年同期実績 四半期純損失 77百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

① 設備工事業

売上高の状況は、屋内線および空調管工事において、前連結会計年度末の繰越工事が順調に推移し、第2四半期累計期間中の売上高が増加したことにより、前年同四半期と比べ、104億61百万円増加(12.0%増)し、977億1百万円となった。

一方、セグメント利益(営業利益)は、売上高は増加したものの、更なる受注価格競争の激化によ

る工事採算性の低下などから、前年同四半期と比べ、3億33百万円減少し、11億61百万円の損失となった。

② リース事業

売上高の状況は、与信管理の徹底による契約件数の減少などから、前年同四半期と比べ、1億40百万円減少（4.1%減）し、32億89百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少に伴い、前年同四半期と比べ、54百万円減少（17.5%減）し、2億56百万円となった。

③ その他

売上高の状況は、材料・機器販売が減少したことから、前年同四半期と比べ、1億26百万円減少（4.5%減）し、26億79百万円となった。

一方、セグメント利益（営業利益）は、営業強化及び収益性の改善策の実践により、前年同四半期まで損失の計上であったが、1億13百万円増加し、49百万円の利益計上となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、売掛金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、248億80百万円減少し、1,943億26百万円となった。

負債合計は、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少や、借入金の返済による減少などから、前連結会計年度末に比べ、242億27百万円減少し、1,025億93百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少に加え、株式市場の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などから、前連結会計年度末に比べ、6億53百万円減少し、917億33百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、125億59百万円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は98億37百万円（前年同四半期連結累計期間比99億98百万円の収入額増加）となった。

これは、主に売掛債権の回収によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、21億42百万円（前年同四半期連結累計期間比11億91百万円の支出額減少）となった。

これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、57億16百万円（前年同四半期連結累計期間比37億29百万円の支出額増加）となった。

これは、主に有利子負債の返済によるものである。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、128百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因としては、主に次のようなものがあると認識している。

- ① 設備工事業の分野における公共工事および民間企業の設備投資の動向
- ② 工事材料価格の著しい変化
- ③ 取引先の経営・財務状況の悪化
- ④ 保有資産の時価や事業用不動産の収益性の著しい変化
- ⑤ リース事業や不動産販売事業等における事業環境の変化
- ⑥ 海外における当該国の経済情勢の変化や法令・規則等の変更
- ⑦ 当社グループ退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下

(6) 経営者の課題認識と今後の方針について

当社グループの経営課題は、コア事業分野において「いかなる状況においても利益を確保し得る企業」を創るとともに、激しく変化する経済・社会への適切な対応により、計画的・戦略的に新たな事業を創出し、持続的な成長・発展を目指すことにある。

この課題認識のもと、当社グループは、中期経営計画の重点課題「高収益体制の再構築」・「拡大再生産の実践」・「未来につなぐ人づくり」の諸施策について、その具現化に向けた取り組みを着実に推進することとしている。

また、震災からの復旧・復興の動き、更には、大きな変化が予測されるエネルギー政策については、当社グループ事業にも大きく係わるものであり、これらの動向を見極めながら、適宜適切に対応する所存である。

一方、昨年より進めてきた将来ビジョン「20年後のありたい姿」づくりは、この度、その作業の全工程を終了した。

今後は、この「ありたい姿」を実現するための戦略を構築し、中期経営計画の中に組み込み、具体的取り組みを進めていく所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	83,005,819	83,005,819	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	83,005	—	7,901	—	7,889

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	5,199	6.26
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3,628	4.37
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,393	4.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,290	2.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,718	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,340	1.61
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,300	1.56
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.36
計	—	43,439	52.33

(注) 当社は自己株式を9,586,266株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.55%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,586,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,619,000	72,619	—
単元未満株式	普通株式 755,819	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	72,619	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	9,586,000	—	9,586,000	11.55
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	9,631,000	—	9,631,000	11.60

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,945	12,948
受取手形・完成工事未収入金等	72,346	44,598
リース債権及びリース投資資産	16,194	15,694
有価証券	※2 775	※2 700
未成工事支出金	8,796	11,351
不動産事業支出金	1,097	1,071
商品	581	1,050
材料貯蔵品	690	634
繰延税金資産	3,211	4,224
その他	4,087	1,861
貸倒引当金	△299	△215
流動資産合計	118,427	93,921
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	29,884	29,435
土地	26,742	26,747
その他（純額）	※1 9,694	※1 11,137
有形固定資産合計	66,322	67,320
無形固定資産	1,173	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,605	※2 19,713
長期貸付金	485	409
繰延税金資産	8,828	8,653
その他	8,155	7,777
貸倒引当金	△4,789	△4,530
投資その他の資産合計	33,285	32,023
固定資産合計	100,780	100,405
資産合計	219,207	194,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,246	37,255
短期借入金	14,968	10,512
未払法人税等	1,785	341
未成工事受入金	10,520	11,354
役員賞与引当金	72	22
工事損失引当金	949	796
その他	5,353	5,918
流動負債合計	88,898	66,203
固定負債		
長期借入金	10,341	9,459
退職給付引当金	23,930	23,225
役員退職慰労引当金	228	183
その他	3,422	3,522
固定負債合計	37,923	36,390
負債合計	126,821	102,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	79,758	79,435
自己株式	△4,237	△4,240
株主資本合計	91,312	90,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	△160
為替換算調整勘定	△60	△60
その他の包括利益累計額合計	129	△220
少数株主持分	945	966
純資産合計	92,386	91,733
負債純資産合計	219,207	194,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	87,240	97,701
その他の事業売上高	6,235	5,968
売上高合計	93,475	103,670
売上原価		
完成工事原価	79,880	90,687
その他の事業売上原価	5,471	5,219
売上原価合計	85,352	95,907
売上総利益		
完成工事総利益	7,359	7,014
その他の事業総利益	764	748
売上総利益合計	8,123	7,763
販売費及び一般管理費	※1 8,784	※1 8,735
営業損失(△)	△661	△972
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	158	152
持分法による投資利益	21	2
受取保険金及び配当金	403	402
その他	461	445
営業外収益合計	1,081	1,041
営業外費用		
支払利息	25	19
借入金期限前返済精算金	—	59
訴訟関連費用	16	11
その他	10	60
営業外費用合計	52	151
経常利益又は経常損失(△)	367	△82

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
前期損益修正益	334	—
固定資産売却益	10	24
負ののれん発生益	—	4
投資損失引当金戻入額	—	9
その他	8	0
特別利益合計	354	39
特別損失		
前期損益修正損	26	—
固定資産処分損	85	33
投資有価証券評価損	262	149
割増退職金	51	51
その他	53	15
特別損失合計	479	250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241	△293
法人税等	308	△339
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△67	46
少数株主利益	9	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77	32

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△67	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	△345
為替換算調整勘定	△4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△6
その他の包括利益合計	△525	△351
四半期包括利益	△592	△305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△600	△317
少数株主に係る四半期包括利益	7	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241	△293
減価償却費	1,634	1,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△263	△342
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△933	△750
受取利息及び受取配当金	△194	△191
支払利息	25	19
為替差損益(△は益)	0	23
持分法による投資損益(△は益)	△14	4
有形固定資産売却損益(△は益)	39	△24
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	262	149
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△0
売上債権の増減額(△は増加)	12,210	27,734
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	494	599
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,925	△2,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145	△412
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,562	△17,990
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,881	834
未払消費税等の増減額(△は減少)	△451	△339
その他	460	3,004
小計	755	11,100
利息及び配当金の受取額	194	211
利息の支払額	△25	△19
法人税等の支払額	△1,084	△1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160	9,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△340
定期預金の払戻による収入	16	331
有形固定資産の取得による支出	△2,677	△1,999
有形固定資産の売却による収入	68	67
投資有価証券の取得による支出	△698	△25
投資有価証券の売却による収入	318	105
長期貸付けによる支出	△45	—
長期貸付金の回収による収入	20	19
その他	△283	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,334	△2,142

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88	△3,696
長期借入れによる収入	2,900	2,850
長期借入金の返済による支出	△4,497	△4,492
自己株式の取得による支出	△98	△2
配当金の支払額	△372	△367
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,987	△5,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,484	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	14,360	10,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,925	※1 12,559

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 リース賃貸資産の金額から直接控除しているリース賃貸資産処分損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
リース賃貸資産	1百万円	2百万円

※2 有価証券及び投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
有価証券	163百万円	66百万円
投資有価証券	233百万円	306百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
渥美グリーンパワー(株)	986百万円	渥美グリーンパワー(株) 977百万円
長島ウインドヒル(株)	474百万円	長島ウインドヒル(株) 455百万円
計	1,460百万円	計 1,433百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	42百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料手当	3,942百万円	4,017百万円
退職給付費用	241百万円	245百万円
減価償却費	380百万円	370百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金預金	9,064百万円	12,948百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△139百万円	△389百万円
現金及び現金同等物	8,925百万円	12,559百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	372	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	371	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	367	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	367	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,240	3,429	90,669	2,805	93,475	—	93,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	1,384	1,559	6,176	7,735	△7,735	—
計	87,415	4,814	92,229	8,982	101,211	△7,735	93,475
セグメント利益又は損失(△)	△827	310	△516	△63	△580	△80	△661

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,701	3,289	100,991	2,679	103,670	—	103,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	1,451	2,046	7,545	9,592	△9,592	—
計	98,296	4,740	103,037	10,225	113,262	△9,592	103,670
セグメント利益又は損失(△)	△1,161	256	△904	49	△854	△117	△972

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)(円)	△1.04	0.44
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△77	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△77	32
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,392	73,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第84期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- ① 配当金の総額 367百万円
- ② 1株当たりの金額 5円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社 九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 紘一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工大阪支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第84期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。